琉球大学学術リポジトリ

重光外務大臣訪米関係一件　重光・ダレス会談

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45926

参考

Sept. 1, 1955

4/1.4/.2

日米会談に関する件

（欧米局　米洲関係）

八月二十五日より帰米中の重光外務大臣は、二十九日より三十一日まで三日間にわたりダレス国務長官、以下国務省関係高官、国防長官代理、統合参謀本部議長らと会談したが、日本側よりは河野農林大臣、岸民主党幹事長、井口、加瀬両大使及び松本官房副長官らが参加した。

右会談においては、一般国際情勢及び極東情勢に関し意見が交換され、また、さらに防衛に関する基本的諸問題を始め、日米両国に関係ある諸問題が討議された。

重光外相は、ワシントンの日程を終え、九月一日ニューヨークに向つたが、右会談に関し八月三十一日共同コミュニケが発表された。

(極秘)

A'1.4.1.2-5

受付総番号
No.

昭和三十年九月二日午前七時三〇分発
九月二日午後九時三〇分着

在 鳩山外務大臣臨時代理 発

土屋総領事 宛

件名 海外派兵問題に関する件

至急 合第二三二号（暗）

在米大使来電第一一九六号に関し

当地新聞等は海外派兵問題を大きく取上げているところ、米大使館パソンズ公使より本件誤解を解くため何等か助力し得るやとの申出があったので、当方より国務省において貴大使館と打合の上冒頭貴電の趣旨をエンドースするステートメント発表

来電

在外公館

の運びとなるに至れば極めて効果的なるべし
と述べたところ、パは直ちにその旨国務省
にリコメンドすべしとのことであった。
フリては右お含みの上然るべく相措置あり
たい。
ニューヨークよりは重光大臣に伝えられたい。
本電発先 米、ニューヨーク

来電

在外公館

電信写

昭和三〇　一一三六五　平　ロンドン　九月八日一九二七発情一
本省　九日〇七二六着

重光大臣　西大使

（日米会談に関する反響）

第三〇五号

七日ガーディアンの社説要旨次の通り。

日本のワシントン訪問者は何ら格別の土産を貰えず、帰朝の曉は困難に逢着するかも知れぬ。共同声明は曖昧であり、当事国の意図していないような意味が含れているように読む人が居ても驚くに足りない。日本はその関心をもつ具体的な点の若干について同意を取付けることが出来なかつた。重光氏の態度は争いを避けながらも対等の地位を主張し、将来の発展の基礎を築上げていた五十年前の日本の政治家を想はしめるものがある。氏の訪米の一は多分日本は強い諸友邦を持つていることをソ連に示し、ロンドン

外務省

電信写

（第三〇五号の二）

に於けるソ連との平和条約交渉に於ける取引の立場を強くしようとすることにあつたであろう。併し今次訪米についての東京に於ける喧争は、寧ろ日本に於ける反米勢力が強くなつているとロシヤに確信させるかも知れない。今次訪問は確かに人々の態度及び意図について従来明らかでなかつたところを明らかにしたが、併しこのことは何らかの利益をもたらすよりも、寧ろ政局及び対外折衝を複雑化している。

（了）

配布先　大臣、谷顧問、次官、官房長、局部長、次長、総、亜一、欧米一、二、六、経済一、条約一、国協一、情文一、二、審

情文一　　（昭和三〇九一三受）

印第一〇五二号　昭和三〇九八付

鳩山　外務大臣臨時代理　　在インド　吉沢大使

リーダー紙の重光、ダレス会談についての論説に関する件

九月四日付UP州の主要地方紙の一つである「The Leader」は「重光、ダレス会談」と題し要旨左記の通り論説を掲げているが、日米関係に関する一部インド人の偏見を代表するものとも見られるので何等御参考までに報告する。

記

日米関係討議のため渡米した重光外相は、ワシントンでは決して歓迎された訪問客ではなかつた。重光外相は昨年四月原文通り渡米しようとしたが、ダレスはこれを拒否し、日本の与論に大きなショックを与えた。このことについて、日本の新聞は重要事項について日本の立場を説明しようとする真剣な試みに対する失礼

公信写

公信写

な拒否であると云つていた。

今度、重光外相のワシントン到着の際も、ダレスが飛行場に出迎えなかつたのは意味の深いことだ。現在における日本外務省の外交政策の故に、ダレスは重光外相に会いたくなかつたのだ。吉田政府は親米反共だつた。鳩山政府は中立主義をとつている。一九五三年（注、原文通り）十二月吉田政府が崩壊した時、ダレスは日米関係に何等変化はないと言明した。吉田政府時代に出来た日米間諸協定は、日本の重大な利益に関係ある国防、外交、その他の問題で日本をアメリカの従属国にするものだつたが、鳩山政府が出来て先ず第一に、したことの一つは、日米関係を改訂する意図を表明したことだ。昨年（注、原文通り）ダレスはアメリカの日本支配を維持しようとして重光外相に会うことを拒否したのである。併し、日本の与論は依然として日米関係を改訂すべしと主張し続け、インドシナにおけるフランスの敗退は東洋における西欧の威信を傷つけたので、ダレスは重光外相に会わねばならな

公信写

くなつた。

十年前アメリカ政府は日本を抑圧し、再軍備は許さぬ旨を言明していたが今や日本をソ連及び中共に対抗せしめようとして、日本は再軍備すべきであると主張している。併し、日本人は第二次大戦の教訓をよく学びとつているので戦争に関係のあるものは一切嫌悪している。何れにしても自分達が外国に砲弾代りに使われることを日本人は許すまい。又、日本は共産諸国との関係調整を望んでいる。中共との貿易は日本の経済的安定のため必須である。アメリカは吉田政府を強制して蔣介石政権との平和条約を結ばしめた。鳩山政権の望むところは、中共との平和条約である。重光、ダレス会談の結果は興味をもつて待たれる。

本信写送付先　米

配布先　大臣、顧問、両次官、官房長、各局部長、各局次長、総、人、電、会、審、亜一、四、賠調、欧一、六、経一、条一、協一、情二、移一